ジュリスト・論究ジュリスト2016年内容一覧

ジュリスト	1488号(2016年1月号)から1500号(2016年12月号)まで
論究ジュリスト	2016年冬号(16号)から2016年秋号(19号)まで
収録範囲	頭記の期間中のジュリスト本誌・論究ジュリストのすべての論稿を収める。 なお、ジュリスト1492号は『平成27年度重要判例解説』である。
掲載方法	号数順に配列した。ただし、定期的記事は「定期欄」として、 連載記事は「連載」として一括して掲載した。
本体価格	ジュリスト本誌1488号から1499号は1333円、1500号は1509円。 論究ジュリストはいずれも2667円。

ジュリスト

[Monthly Jurist] 2016

1488号／2016年1月号

特集	知的財産法制の動向と課題	
論文	企画の趣旨	小泉直樹 14
	職務発明制度の改正について	片山英二・服部 誠 17
	職務発明における「相当の利益」	高橋 淳 23
	新しいタイプの商標の出願・審査状況について	佐藤俊司 29
	営業秘密の保護に関する平成27年改正不正競争防止法(民事面)と管理指針(全部改訂)の概略	林 いつみ 38
	営業秘密侵害罪に関する不正競争防止法の改正	菅 尋史 44
	地理的表示法の概要と今後の課題について	今村哲也 51
	TPP協定と著作権法	上野達弘 58

1489号／2016年2月号

特集	個人情報保護法・マイナンバー法改正	
座談会	個人情報保護法・マイナンバー法改正の意義と課題	宇賀克也・大谷和子・寺田眞治・長田三紀・向井治紀・森 亮二 14
論文	改正個人情報保護法の概要	
	——変容するパーソナルデータの取扱い環境下における個人情報の保護と利活用について	日置巴美 30
	個人情報・匿名加工情報・個人情報取扱事業者	宇賀克也 36
	個人情報保護委員会	宍戸常寿 42
	改正個人情報保護法における個人データの第三者提供に係る手続	新保史生 49
	個人情報保護法のグローバル化への対応	鈴木正朝 57
	マイナンバー法改正の概要	岡本憲治 65

1490号／2016年3月号

特集	保険募集と保険業法改正	
論文	顧客への情報提供義務	山本哲生 14
	顧客の意向の把握義務	木下孝治 20
	保険募集人に対する規制の整備——乗合代理店を中心に	洲崎博史 27
	保険募集の意義・団体保険の加入勧奨行為の規制	山下友信 33
	生命保険会社における実務対応について——新たな募集規制	
	保険募集人(乗合代理店)への指導等についての保険会社における対応の留意点について	尾崎義夫 39
	損害保険会社における改正保険業法に対する実務対応等について	中島伸一郎 44
国会概観	第189回国会の概観	川崎政司 49

1491号／2016年4月号

特集	相続と取引社会	
論文	特集にあたって	道垣内弘人 14
	遺産分割における可分債権の扱い	松原正明 16
	預金取引と相続——遺産分割・「相続させる」遺言と取引履歴開示請求権の帰趨	浅田 隆 22
	遺言執行者の権限	片岡 雅 29
	投信受益権の相続・国債の相続	吉谷 晋 36

株式の相続	松井秀征	42
相続と中小企業の事業承継——自社株承継スキームの概要と今後の課題	米田保晴	48
賃貸借契約と相続	熊谷則一	55
2016年度 春季学会予告		127

1493号／2016年5月号

特集	平成28年度税制改正と今後の課題	
論文	成長戦略と税制——法人税改正とその課題	神山弘行 14
	税制の国際的調和	太田 洋 20
	消費税の改正——軽減税率制度とインボイス方式導入の衝撃	吉村典久 26
	地方創生と税制	渋谷雅弘 32
	家族と税制——政府税調「論点整理」を手がかりに	藤谷武史 39
	納税環境の整備	高橋祐介 45
2016年度 春季学会予告		119

1494号／2016年6月号

特集	中国拠点の再構築——現地法人の再編・撤退の実務を中心に	
論文	中国現地法人の再編・撤退に関する最新実務——中国経済の環境変化を踏まえて	野村高志 14
	持分譲渡による撤退	藤本 豪 21
	現地法人の解散・清算の実務とその留意点	張 和伏・陳 宏 28
	中国事業の再編・撤退に伴うリストラの法的根拠及び実務的問題点	董 輝・陳 軼凡 35
	初期型外商投資企業が有する不動産の問題点 ——経営期間・土地使用期間の満了と事業継続問題を中心に	中島あずさ 42

1495号／2016年7月号

特集	会社法施行10年の実情と課題	
論文	特集にあたって	神田秀樹 14
	上場会社による種類株式の利用	加藤貴仁 15
	コーポレート・ガバナンスと社外取締役の位置づけ	前田雅弘 21
	監査等委員会設置会社の現状と課題	神田秀樹・山中利晃 27
	取締役報酬に関する規律の現状と課題	伊藤靖史 33
	会社補償及びD&O保険の最新動向と課題	武井一浩 39
	株主総会に関する法制の現状と課題	尾崎安史 45
	子会社管理義務をめぐる理論的課題	船津浩司 51
	キャッシュアウトの合理性を活かす法制度の構築	飯田秀総 57
	組織再編法制	中東正文 63

1496号／2016年8月号

特集	国際的租税回避への法的対応	
論文	タックス・シェルターからタックス・コンプライアンスへ——会社法と租税法の融合の必要性	中里 実 14
	国際的脱税・租税回避への対抗——パナマ文書の影響	吉村政穂 19
	「パナマ文書」に基づく課税処分及び脱税犯の訴追の可能性	淵 圭吾 24
	一般的租税回避否認規定の適用が争われた裁判例——IBM事件とヤフー／IDCF事件	伊藤剛志 31
	一般的租税回避否認規定——実務家の視点から	
	〈国際的租税回避への法的対応における選択肢を納税者の目線から考える〉	宮崎裕子 37
	一般的租税回避否認規定について——否認理論の観点から	岡村忠生 44
	国際的情報収集	浅妻章如 51

1497号／2016年9月号

特集	震災と企業法務	
鼎談	震災と企業の対応——防災・BCPを中心に	松井秀樹・中野明安・津久井 進 12
論文	震災と株主・投資家対応	松井秀樹 30
	震災時の労務対応	荒井太一 37
	震災と契約法務	荒井正児 43
	震災と金融業務	小田大輔・吉田和央 49
2016年度 秋季学会予告		135

1498号／2016年10月号

特集	コンプライアンス再考——企業不祥事予防・対応上の新たな留意点	
座談会	企業不祥事の現状と展望	佐伯仁志・川出敏裕・木目田 裕・山口利昭 14
論文	企業不祥事の原因分析——経営戦略の立案・実施のあり方を切り口として	吉村典久 30
	不正防止と内部監査の新たな役割	澤口 実 36
	コンプライアンス体制の整備・運営と法人処罰	川崎友巳 43
	不祥事調査の実務	國廣 正・五味祐子 51
	司法取引の施行に向けた留意点	平尾 覚 57
国会概観	第190回国会の概観	川崎政司 86
2016年度 秋季学会予告		159

1499号／2016年11月号

特集	知財システムの次なる方向性——立法的課題と裁判例のインパクト	
論文	特集にあたって	小泉直樹 14
	柔軟性のある権利制限規定の導入とイノベーションに与える影響	
	——アメリカにおけるフェアユースに関する議論を参考に	金子剛大・小坂準記 16
	リーチサイトを通じた侵害コンテンツへの誘導行為への対応	中川達也 24
	権利者不明作品問題と拡大集中許諾制度	鈴木雄一 30
	知的財産紛争における証拠収集手続について	三村量一 37
	特許権侵害による損害賠償額に関する立法的課題について	飯田 圭 43
	均等論——知財高裁平成28・3・25大合議判決の評価を中心に	松田俊治 49
	延長登録の要件及び効力	城山康文 56
2016年度 秋季学会予告		131

1500号／2016年12月号

記念特集	これからの法律実務	
対談	これからの会社実務	藤田友敬・澤口 実 2
対談	これからの独禁実務	白石忠志・多田敏明 20
対談	これからの知財実務	小泉直樹・末吉 亙 36
鼎談	これからの労働実務	岩村正彦・徳住堅治・木下潮音 46
対談	これからの倒産・事業再生実務	松下淳一・中井康之 68
対談	これからの租税実務	中里 実・錦織康高 86
対談	これからの金融実務	神田秀樹・井上 聡 102
1500号に寄せて		
	ジュリストとともに50年	伊藤 眞 19
	ジュリストとともに	井上正仁 35
	コラボレーションの場	小早川光郎 45
	記憶は霧のかなた、心残りだけが鮮明に	高橋和之 67
	ジュリストと刑法	山口 厚 85
ジュリスト・論究ジュリスト2016年内容一覧		168

定期欄

[Monthly Jurist] 2016

HOT issue

木目田 裕・古本省三	1488	ii
竹田 稔・中山信弘	1495	ii
宇賀克也・三角育生	1499	ii

会社法判例速報

・ 正当な理由のない解任——東京地判平成27・6・22	弥永真生	1488	2
・ 事業報告・附属明細書の不作成と閲覧等請求——東京地判平成27・7・13	弥永真生	1489	2
・ 略称の使用と会社法22条1項——東京地判平成27・10・2	弥永真生	1490	2
・ 特別利害関係を有する理事が議決権行使した理事会決議の効力——最二小判平成28・1・22	弥永真生	1491	2
・ 株式買取請求の撤回——東京地判平成28・1・28	弥永真生	1493	2
・ ある議案を否決する株主総会等の決議の取消しを請求する訴えの適否——最二小判平成28・3・4	弥永真生	1494	2

・新株発行事項の通知の欠缺と新株発行——大阪地判平成27・12・18	弥永真生	1495	2
・残余財産分配と決算報告承認決議無効——東京地判平成27・9・7	弥永真生	1496	2
・子会社の粉飾決算と親会社の不法行為責任——東京高判平成28・1・21	弥永真生	1497	2
・全部取得条項付種類株式の取得価格——最一小決平成28・7・1	弥永真生	1498	2
・会社法8条1項にいう「不正の目的」——大阪地判平成28・8・23	弥永真生	1499	2

労働判例速報

・賃金減額を伴う職種変更の同意の有効性——西日本鉄道事件——福岡高判平成27・1・15	大内伸哉	1488	4
・育児短時間勤務を理由とする昇給抑制の違法性 ——社会福祉法人全国重症心身障害児(者)を守る会事件——東京地判平成27・10・2	水町勇一郎	1489	4
・労働契約法20条にいう不合理な労働条件の相違——ハマキョウレックス事件 ——大津地彦根支判平成27・9・16	森戸英幸	1490	4
・就業規則に定められた労働条件の不利益変更に対する労働者の同意——山梨県民信用組合事件 ——最二小判平成28・2・19	水町勇一郎	1491	4
・競争避止義務違反による退職金返還請求と早期退職優遇制度——第一紙業事件 ——東京地判平成28・1・15	森戸英幸	1493	4
・海外勤務者に対する労災保険による保護の有無——中央労働基準監督署長事件 ——東京高判平成28・4・27	小西康之	1494	4
・職務内容、職務内容、配置の変更範囲が同一の定年後再雇用における労働契約法20条違反の成否 ——長澤運輸事件——東京地判平成28・5・13	竹内(奥野) 寿	1495	4
・ハラスメントの調査・認定申立てに対する調査委員会の不設置等の配慮義務違反性 ——学校法人関東学院事件——東京高判平成28・5・19	水町勇一郎	1496	4
・歓送迎会終了後の送迎行為の業務遂行性——行橋労基署長事件——最二小判平成28・7・8	森戸英幸	1497	4
・労契法20条違反の判断枠組みと救済方法——ハマキョウレックス事件——大阪高判平成28・7・26	小西康之	1498	4
・定年年齢たる満60歳の前後での賃金の差異と年齢差別の成否——東京地判平成28・8・25	竹内(奥野) 寿	1499	4

独禁法事例速報

・対象商品の販売経路に複数の事業者がある場合の不当な取引制限の主体 ——公取委審判審決平成27・5・22	秋葉健志	1488	6
・不当な取引制限における「一定の取引分野」の画定と競争の実質的制限 ——公取委審判審決平成27・9・30	森 一生	1489	6
・標準必須特許の侵害の第三者への告知が差し止められた事例——イメージ対ワンブルー事件 ——東京地判平成27・2・18	白石忠志	1490	6
・意見聴取手続が初めて行われた事例——公取委命令平成27・10・9	多田敏明	1491	6
・対象に着目して価格協定が国内で行われていると判断した判決——東京高判平成28・1・29	大久保直樹	1493	6
・企業結合の当事会社と結合関係にある事業者からの競争圧力を認定した事例 ——公取委平成28・1・28発表	中野雄介	1494	6
・対象商品が国外で供給された価格協定への独禁法適用を認めた判決 ——東京高判平成28・4・13 / 東京高判平成28・4・22	滝澤紗矢子	1495	6
・協調的行動が生じやすい市場における企業結合審査——公取委平成28・3・18発表	井本吉俊	1496	6
・IT事業分野での事業統合について水平型及び混合型の企業結合が審査された事例 ——公取委平成28・6・8発表	東 貴裕	1497	6
・株式会社肥後銀行及び株式会社鹿児島銀行による共同株式移転——公取委平成28・6・8発表	石井輝久	1498	6
・特殊なスキームによる届出義務の回避が問題とされた事例——公取委平成28・6・30発表	大東泰雄	1499	6

知財判例速報

・「同一の事実及び同一の証拠」の範囲——知財高判平成27・8・26	黒田 薫	1488	8
・原著作物の寄与度を考慮した損害額減額の主張が排斥された事例——東京地判平成27・8・28	小林利明	1489	8
・アバズチン(ペバズマブ)事件上告審——最三小判平成27・11・17	小泉直樹	1490	8
・写真についての著作権の帰属——東京地判平成27・12・9	田中浩之	1491	8
・展示会への出品と商品形態模倣規制——東京地判平成28・1・14	小泉直樹	1493	8
・ウェブサイトを利用した場合の「譲渡等の申出」——知財高判平成28・2・9	黒田 薫	1494	8
・均等の要件——知財高判平成28・3・25	小泉直樹	1495	8
・パロディ商標と不登録事由——知財高判平成28・4・12	小林利明	1496	8
・延長登録された特許権の効力——東京地判平成28・3・30	小泉直樹	1497	8
・意匠の類似——知財高判平成28・7・13	田中浩之	1498	8
・オークション用カタログへの美術作品画像の掲載——知財高判平成28・6・22	小泉直樹	1499	8

租税判例速報

・ 匿名組合契約に基づき分配された損益の所得分類と国税通則法65条4項にいう「正当な理由」の判断 ——最二小判平成27・6・12	酒井貴子	1488	10
・ 債務免除益が給与等に該当するとされた事例——最一小判平成27・10・8	今本啓介	1489	10
・ 地方税法11条の8の「徴収すべき額に不足すると認められる場合」——最二小判平成27・11・6	酒井克彦	1490	10
・ 第二次納税義務の納付告知に係る成立要件と期間制限——国税不服審判所裁決平成27・1・19	岩崎政明	1491	10
・ 相続により取得した株式に係る残余財産分配金の非課税所得該当性——大阪地判平成27・4・14	吉村政穂	1493	10
・ 法人税法132条1項の不当減少性要件の解釈とその射程——最一小決平成28・2・18	太田 洋	1494	10
・ 法人税法132条の2の「法人税の負担を不当に減少させる結果となると認められるもの」の意義と該当性 ——最一小判平成28・2・29	岡村忠生	1495	10
・ 多数の会社名義による不動産取引収益の人的帰属——東京高判平成28・2・26	佐藤英明	1496	10
・ 不動産の譲渡人が非居住者に該当し譲受人が源泉徴収義務を負うとされた事案 ——東京地判平成28・5・19	南 繁樹	1498	10
・ 税理士法人の依頼者に対する説明義務違反が肯定された事例——東京地判平成28・5・30	佐藤修二	1499	10

霞が関インフォ

消費者庁	課徴金制度を導入する景表法改正法の施行(本年4月1日) ——不当な表示による顧客の誘引の防止のために	古川昌平	1491	70
消費者委員会	特定商取引法改正の動向(専門調査会「中間整理」から)	河上正二	1488	78
	消契法・特商法改正にかかる2つの答申(続報)	河上正二	1489	70
	高齢者向け住まいにおける消費者保護	河上正二	1490	66
	マンション基礎ぐい工事データ改竄事件について	河上正二	1493	50
	トクホ食品の在り方に関する建議について	河上正二	1494	56
	消契法・特商法改正法の成立(1)——消契法改正	河上正二	1495	82
	消契法・特商法改正法の成立(2)——特商法改正	河上正二	1496	66
	電力託送料金に関する調査会報告書について	河上正二	1497	74
	徳島県による消費者庁等の移転の提案について	河上正二	1498	84
	スマホゲームに関する消費者問題について	河上正二	1499	76

Information Lounge

熊本地震の現場から	木村 敬	1497	56
-----------------	------	------	----

時論

最判平成28年3月1日——JR東海事件上告審判決が投げかけるわが国の制度の問題	窪田充見	1491	62
知的財産ガイドラインの一部改正——原案から成案への変更点及び実務への影響	岡田 誠	1494	58
外国公務員・民間贈収賄の防止法制——スポーツ界の特殊性を念頭に	広瀬元康	1497	58
改正消費者契約法・改正特定商取引法をめぐる視点	坂東俊矢・大高友一	1498	65
有期・無期契約労働者間の処遇格差の合理性——労働契約法20条の射程と実効性	富永晃一	1499	70

新法の要点

女性活躍推進法の制定	小畑史子	1494	50
金融商品取引法の一部を改正する法律——プロ向けファンド制度の見直し	松尾健一	1495	76
行政機関個人情報保護法等の改正	宇賀克也	1498	78

最高裁大法廷時の判例

[民事]

民法733条1項の規定のうち100日の再婚禁止期間を設ける部分と憲法14条1項, 24条2 項 ほか——最大判平成27・12・16	加本牧子	1490	88
民法750条と憲法13条 ほか——最大判平成27・12・16	畑 佳秀	1490	97
衆議院小選挙区選出議員の選挙区割りを定める公職選挙法13条1項, 別表第1の規定 の合憲性——最大判平成27・11・25	衣斐瑞穂	1491	81

最高裁時の判例 (判決年月日順)

【民事】

根保証契約の主たる債務の範囲に含まれる債務に係る債権の譲渡が元本確定期日にされた場合に譲受人が保証債務の履行を求めることの可否——最二小判平成24・12・14	畑 佳秀	1494	74
国立大学法人が所持しその役員又は職員が組織的に用いる文書についての文書提出命令の申立てと民訴法220条4号ニ括弧書部分の類推適用 ほか ——最一小判平成25・12・19	加本牧子	1497	76
共同相続された委託者指図型投資信託の受益権は、相続開始と同時に当然に相続分に依りて分割されるか ほか——最三小判平成26・2・25	角谷昌毅	1489	84
精神上の障害により事理を弁識する能力を欠く常況にある者に法定代理人がない場合と民法158条1項の類推適用——最二小判平成26・3・14	畑 佳秀	1493	61
産業廃棄物処分業及び特別管理産業廃棄物処分業の許可処分及び許可更新処分の取消訴訟及び無効確認訴訟と産業廃棄物の最終処分場の周辺住民の原告適格 ほか ——最三小判平成26・7・29	清水知恵子	1489	89
女性労働者につき妊娠中の軽易な業務への転換を契機として降格させる事業主の措置の、「雇用の分野における男女の均等な機会及び待遇の確保等に関する法律」9条3項の禁止する取扱いの該当性——最一小判平成26・10・23	市原義孝	1488	94
公序良俗に反する無効な出資と配当に関する契約により給付を受けた金銭の返還につき、当該給付が不法原因給付に当たるとを理由として拒むことは信義則上許されないとされた事例——最三小判平成26・10・28	畑 佳秀	1494	78
共有に属する株式について会社法106条本文の規定に基づく指定及び通知を欠いたまま権利が行使された場合における同条ただし書の株式会社の同意の効果 ほか ——最一小判平成27・2・19	富上智子	1495	92
労働基準法114条の付加金の請求の価額は、同条所定の未払金の請求に係る訴訟の目的の価額に算入されるか——最三小判平成27・5・19	須賀康太郎	1490	105
個人住民税の所得割に係る賦課決定の期間制限の特例を定める地方税法(平成25年法律第3号による改正前のもの)17条の6第3項3号にいう決定、裁決又は判決があった場合の意義——最三小判平成27・5・26	林 俊之	1488	97
異議をとどめないで指名債権譲渡の承諾をした債務者が、譲渡人に対抗することができた事由をもって譲受人に対抗することができる場合——最二小判平成27・6・1	廣瀬 孝	1488	100
労働者災害補償保険法による療養補償給付を受ける労働者につき、使用者が労働基準法81条所定の打切補償の支払をすることにより、解雇制限の除外事由を定める同法19条1項ただし書の適用を受けることの可否——最二小判平成27・6・8	須賀康太郎	1491	90
匿名組合契約に基づき匿名組合員が受ける利益の分配と所得区分の判断 ほか ——最二小判平成27・6・12	清水知恵子	1496	68
外国法に基づいて設立された組織体が所得税法2条1項7号及び法人税法2条4号に定められた外国法人に該当するか否かの判断の方法 ほか——最二小判平成27・7・17	衣斐瑞穂	1493	65
在外被爆者が日本国外で医療を受けた場合における、原子爆弾被爆者に対する援護に関する法律18条1項の適用の有無——最三小判平成27・9・8	清水知恵子	1491	94
過払金が発生している継続的な金銭消費貸借取引の当事者間で特定調停手続において成立した調停であって、借主の貸金業者に対する残債務の存在を認める旨の確認条項及びいわゆる清算条項を含むものが公序良俗に反するものとはいえないとされた事例 ——最三小判平成27・9・15	高原知明	1489	93

一部の区分所有者が共用部分を第三者に賃貸して得た賃料のうち各区分所有者の持分割合に相当する部分につき生ずる不当利得返還請求権を各区分所有者が行使用することができない場合 ほか——最二小判平成27・9・18	齋藤 毅	1493	70
地方税法11条の8にいう「滞納者の地方団体の徴収金につき滞納処分をしてもなおその徴収すべき額に不足すると認められる場合」の意義——最二小判平成27・11・6	中丸 隆	1498	111
保証人が主たる債務者に対して取得した求償権の消滅時効の中断事由がある場合における共同保証人間の求償権の消滅時効中断の有無——最一小判平成27・11・19	齋藤 毅	1495	96
遺言者が自筆証書である遺言書の文面全体に故意に斜線を引く行為が民法1024条前段所定の「故意に遺言書を破棄したとき」に該当し遺言を撤回したものとみなされた事例——最二小判平成27・11・20	飛澤知行	1494	83
訴訟上の和解が成立したことによって訴訟が終了したことを宣言する第1審判決に対し被告のみが控訴した場合と不利益変更禁止の原則 ほか——最一小判平成27・11・30	小田真治	1499	86
特例財団法人は、その同一性を失わせるような根本的事項の変更に当たるか否かにかかわらず、その定款の定めを変更することができるか——最三小判平成27・12・8	野村武範	1499	89
国家公務員共済組合法(平成24年法律第63号による改正前のもの)附則12条の12第4項及び厚生年金保険法等の一部を改正する法律(平成8年法律第82号)附則30条1項と憲法41条及び73条6号——最一小判平成27・12・14	徳地 淳	1498	115
市街化調整区域内における開発行為に関する工事が完了し検査済証が交付された後における開発許可の取消しを求める訴えの利益——最一小判平成27・12・14	林 俊之	1500	129
信用保証協会と金融機関との間で保証契約が締結されて融資が実行された後に主債務者が反社会的勢力であることが判明した場合において、信用保証協会の保証契約の意思表示に要素の錯誤がないとされた事例 ほか——最三小判平成28・1・12	飛澤知行	1496	72
特別の利害関係を有する理事が加わってされた漁業協同組合の理事会の議決の効力——最二小判平成28・1・22	須賀康太郎	1500	133
民法910条に基づき価額の支払を請求する場合における遺産の価額算定の基準時 ほか——最二小判平成28・2・26	畑 佳秀	1496	76
法人税法(平成22年法律第6号による改正前のもの)132条の2にいう「法人税の負担を不当に減少させる結果となると認められるもの」の意義及びその該当性の判断方法 ほか——最一小判平成28・2・29	徳地 淳・林 史高	1497	80
法人税法(平成22年法律第6号による改正前のもの)132条の2にいう「法人税の負担を不当に減少させる結果となると認められるもの」の意義及びその該当性の判断方法 ほか——最二小判平成28・2・29	徳地 淳・林 史高	1497	91
精神障害者と同居する配偶者と民法714条1項にいう「責任無能力者を監督する法定の義務を負う者」 ほか——最三小判平成28・3・1	山地 修	1495	99
宅地建物取引業法30条1項前段所定の事由が発生した場合において、同条2項本文所定の公告がされなかったときにおける営業保証金の取戻請求権の消滅時効の起算点——最一小判平成28・3・31	徳地 淳	1499	92
債務整理を依頼された認定司法書士が、当該債務整理の対象となる債権に係る裁判外の和解について、司法書士法3条1項7号に規定する額を超えるものとして代理することができないとされる場合——最一小判平成28・6・27	田中孝一	1498	119
[刑事]			
売買代金が時価相当額であったとしても、土地の売買による換金の利益が賄賂に当たるとされた事例——最一小決平成24・10・15	小森田恵樹	1488	103

本位的訴因を否定し予備的訴因を認定した第1審判決に対し検察官が控訴の申立てをしなかった場合に、控訴審が職権調査により本位的訴因について有罪の自判をすることが違法であるとされた事例——最一小決平成25・3・5	矢野直邦	1498	125
刑法208条の2第1項前段の危険運転致死傷罪の正犯者である職場の後輩がアルコールの影響により正常な運転が困難な状態であることを認識しながら、車両の発進を了解し、同乗して運転を黙認し続けた行為について、同罪の幫助罪が成立するとされた事例——最一小決平成25・4・15	駒田秀和	1490	108
密輸組織が関与する覚せい剤の密輸入事件について、被告人の故意を認めず無罪とした第1審判決に事実誤認があるとした原判決に、刑法382条の解釈適用の誤りはないとされた事例——最一小決平成25・10・21	矢野直邦	1496	81
インターネット異性紹介事業を利用して児童を誘引する行為の規制等に関する法律7条1項、32条1号所定の罰則を伴う届出制度と憲法21条1項——最一小判平成26・1・16	辻川靖夫	1493	74
覚せい剤の密輸入事件について、共犯者供述の信用性を否定して無罪とした第1審判決には事実誤認があるとした原判決に、刑法382条の解釈適用の誤りはないとされた事例——最一小決平成26・3・10	矢野直邦	1496	84
同一被害者に対し一定の期間内に反復累行された一連の暴行によって種々の傷害を負わせた事実について、包括一罪とされた事例 ほか——最一小決平成26・3・17	辻川靖夫	1493	79
暴力団関係者の利用を拒絶しているゴルフ場において暴力団関係者であることを申告せずに施設利用を申し込む行為が、詐欺罪にいう人を欺く行為に当たらないとされた事例——最二小判平成26・3・28	野原俊郎	1494	86
入会の際に暴力団関係者を同伴しない旨誓約したゴルフ倶楽部会員において、同伴者が暴力団関係者であることを申告せずに同人に関するゴルフ場の施設利用を申し込み、施設を利用させた行為が、刑法246条2項の詐欺罪に当たるとされた事例——最二小決平成26・3・28	野原俊郎	1494	91
約款で暴力団員からの貯金の新規預入申込みを拒絶する旨定めている銀行の担当者に暴力団員であるのに暴力団員でないことを表明、確約して口座開設等を申し込み通帳等の交付を受けた行為が、詐欺罪に当たるとされた事例——最二小決平成26・4・7	駒田秀和	1495	105
公判前整理手続を終了するに当たり確認された争点に明示的に掲げられなかった点につき、公判手続で争点として提示する措置をとることなく認定した第1審判決に違法はないとされた事例——最三小判平成26・4・22	石田寿一	1491	98
国から占用許可を得て市が公園の一部として開放し維持管理していた人工砂浜での埋没事故について、同砂浜を含む海岸の工事、管理に関する事務を担当していた国土交通省職員に同砂浜に関する安全措施を講ずべき業務上の注意義務があったとされた事例——最一小決平成26・7・22	駒田秀和	1500	137
関税法111条3項、1項1号の無許可輸出罪につき実行の着手があるとされた事例——最二小判平成26・11・7	秋吉淳一郎	1489	97
受訴裁判所によってされた刑法90条による保釈の判断に対する抗告審の審査の方法 ほか——最一小決平成26・11・18	伊藤雅人・細谷泰暢	1497	99
刑法175条1項後段にいう「頒布」の意義 ほか——最一小決平成26・11・25	駒田秀和	1499	96
刑事施設にいる被告人から交付された上訴取下書を刑事施設職員が受領した場合と刑法367条の準用する同法366条1項にいう「刑事施設の長又はその代理者に差し出したとき」——最二小決平成26・11・28	馬渡香津子	1497	103
検察官の執行指揮に基づく納付告知及び督促があったときの訴訟費用負担の裁判の執行に関する異議申立ての許否——最二小決平成27・2・23	野原俊郎	1495	108
最高裁判所がした訴訟終了宣言の決定に対する不服申立ての許否——最二小決平成27・2・24	野原俊郎	1488	107

競馬の当たり馬券の払戻金が所得税法上の一時所得ではなく雑所得に当たるとされた事例 例 ほか——最三小判平成27・3・10	楡井英夫	1489	101
組織的な犯罪の処罰及び犯罪収益の規制等に関する法律(平成23年法律第74号による改正前のもの)3条1項9号にいう「詐欺罪に当たる行為を実行するための組織」に当たるとされた事例——最三小決平成27・9・15	伊藤雅人	1498	128
刑事確定訴訟記録法4条1項ただし書, 刑訴法53条1項ただし書にいう「検察庁の事務に支障のあるとき」と関連する他の事件の捜査や公判に不当な影響を及ぼすおそれがある場合——最二小決平成27・10・27	伊藤雅人	1499	99

経済法判例研究会

・カルテル合意後の実行行為を基礎として, 国際的執行を認めた事例 ——ブラウン管事件(CRT事件)審決——公取委審判審決平成27・5・22	越知保見	1488	111
・FRAND宣言をした標準必須特許のпатентプール管理会社に対する独占禁止法の適用 ——東京地判平成27・2・18	森平明彦	1489	106
・課徴金算定率にかかわる業種の認定——日本エア・リキード(株)に対する件 ——公取委審判審決平成27・9・30	田平 恵	1490	111
・コンビニ本部に対する独占禁止法25条に基づく損害賠償請求事件——東京高判平成26・12・19	若林亜理砂	1493	86
・国際カルテル事件における需要者概念と課徴金算定のあり方 ——ブラウン管カルテル事件(サムスンSDIマレーシア)控訴審——東京高判平成28・1・29	伊永大輔	1494	96
・関連会社を通じてカルテル対象商品を販売する場合の行為主体と売上額——富士電線工業事件 ——公取委審判審決平成27・5・22	大槻文俊	1495	111
・期間限定キャンペーンの表示が有利誤認表示に該当するとされた事例——消費者庁命令平成28・2・16	山本裕子	1496	87
・業界紙を利用した不当な取引制限における合意の存在が認められた事例 ——公取委審判審決平成28・4・15	洪 淳康	1497	107
・生コン協同組合による取引妨害——岡山県北生コンクリート協同組合事件 ——公取委排除措置命令平成27・2・27	金井貴嗣	1498	131
・国際的適用における「需要者」及び「競争の実質的制限」——ブラウン管カルテル事件 ——東京高判平成28・4・22	東條吉純	1499	103

商事判例研究

・貸金業者の代表取締役の過払金請求権者に対する責任——大阪地判平成27・5・8	本多正樹	1488	116
・商法266条1項5号に基づく損害賠償と遅延損害金の利率 ——福岡魚市場株主代表訴訟事件最高裁判決——最一小判平成26・1・30	堀田佳文	1488	120
・不動産流動化の会計処理に係る取締役の責任と株主代表訴訟——東京高判平成26・4・24	津野田一馬	1488	124
・補正に基づく全部取得条項付種類株式の取得価格の決定事例——東宝不動産事件 ——東京地決平成27・3・25	田中 亘	1489	110
・1992年版ISDAマスター契約のもとでの一括清算における清算額の算出方法——東京地判平成25・1・29	森下哲朗	1489	114
・ソブリン＝サムライ債の債券管理会社による任意的訴訟担当——東京高判平成26・1・30	岡成玄太	1489	118
・投信販売について説明義務違反・目論見書責任が争われた事例——東京高判平成27・1・26	野田耕志	1490	115
・監査役の仕事懈怠責任における重大な過失——大阪高判平成27・5・21	得津 晶	1490	119
・事故物件を媒介した民事仲立人たる宅建業者の責任——高松高判平成26・6・19	三宅 新	1490	123
・参加金融機関に対するアレンジャー・エージェントの責任——借入人による融資詐欺の場合 ——東京地判平成25・11・26	田澤元章	1491	103
・主債務者が反社会的勢力であった場合における信用保証の錯誤——大阪高判平成25・3・22	星野 豊	1491	107
・民事再生法上の相殺権と第三者の債権による「相殺」——東京高判平成26・1・29	宇野瑛人	1491	111
・取締役会の決議を欠く「重要な財産の譲受け」の効力——東京高判平成25・2・21	前田修彦	1493	90
・虚偽記載公表前の事由に起因する株価下落と会社の不実開示責任——大阪地判平成27・7・21	行岡睦彦	1493	94
・遺産分割審判における同族会社株式の分割方法——東京高決平成26・3・20	脇田将典	1493	98
・取締役を解任する株主総会決議の効力停止の仮処分——名古屋高決平成25・6・10	神田秀樹	1494	100
・会社による取締役の責任追及訴訟と株主の和解無効確認の利益——東京地判平成26・11・6	顧 丹丹	1494	103
・システム開発契約における検収拒絶が債務不履行にあたとされた事例——東京地判平成26・10・30	張 韻琪	1494	107
・架空のコンサルティング契約の認定と取締役の善管注意義務違反——名古屋地判平成27・6・30	高橋美加	1495	115
・定款変更株主提案の違法性, 提案理由における「虚偽」の意義——東京地決平成25・5・10	久保大作	1495	119
・「著しく不正な方法」による募集株式の発行——仙台地決平成26・3・26	ブームパット・ウドムスワンナクン	1495	123
・定款変更により退任となった取締役の損害賠償——東京地判平成27・6・29	高橋 均	1496	91
・医療法人出資持分の他の社員に対する譲渡——福岡高判平成26・3・26	松井秀征	1496	95
・不動産売却価額を低下させ得る賃貸借契約の否認——金沢地判平成25・1・29	宇野瑛人	1496	99
・正当な理由のない解任と損害賠償——東京地判平成27・6・22	弥永真生	1497	111
・公認会計士協会による懲戒処分を争う訴えの法律上の争訟性——大阪高判平成26・2・27	津野田一馬	1497	115
・MBOが頓挫した場合における取締役の責任——神戸地判平成26・10・16	ブームパット・ウドムスワンナクン	1497	119

・ 上場の確実性と非上場会社の株式の公正なる発行価額——東京高判平成26・11・26	温 笑侗	1498	135
・ 違法行為等を行った取締役・監査役の任務懈怠責任 ——違法行為等の防止・調査と内部統制の構築・運用——東京地判平成27・4・23	エドアルド・メスキタ	1498	139
・ 否認権行使前提での民事再生申立てに伴う役員の対第三者責任——東京地判平成25・11・6	早川咲耶	1498	143
・ クレジットカード情報を流出させた加盟店の責任——加盟店の決済代行業者への責任が認容された事例 ——東京地判平成25・3・19	森田 果	1499	107
・ 非公開会社における属人的定めの効力——東京地立川支判平成25・9・25	洪 邦桓	1499	111
・ 金融機関と信用保証協会の保証契約と錯誤——東京地判平成25・8・8	裴 敏峻	1499	115
・ FRAND宣言特許権に基づく差止請求権の告知による営業誘導行為——東京地判平成27・2・18	唐津恵一	1500	140
・ 風俗営業店での未成年家族によるクレジットカードの不正利用——京都地判平成25・5・23	得津 晶	1500	144
・ 銀行の融資拒絶における法的責任——鳥取地判平成25・2・14	裴 敏峻	1500	148

労働判例研究

・ 休職期間満了時の復職判断に関する就業規則変更による復職拒否——アメックス(休職期間満了)事件 ——東京地判平成26・11・26	木下潮音	1488	128
・ 時効特例給付の支給要件と消滅時効の主張についての信義則違反——時効特例給付不支給事件 ——大阪地判平成26・5・29	嵩 さやか	1488	132
・ 労災保険給付受給者への打切補償による解雇の可否——学校法人専修大学事件 ——最一小判平成27・6・8	岩出 誠	1489	122
・ 労働基準法116条2項の「家事使用人」の意義——医療法人衣明会事件——東京地判平成25・9・11	橋本陽子	1489	126
・ 外国人研修生の労働者性と解雇の効力——北日本電子ほか(外国人研修生)事件 ——金沢地小松支判平成26・3・7	香川孝三	1490	127
・ 不当解雇、賃金仮払返処分決定の不履行と代表取締役の責任 ——A式国語教育研究所代表取締役事件——東京高判平成26・2・20	君和田伸仁	1490	131
・ 更生管財人ディレクターらの発言にかかる不当労働行為の成否 ——日本航空(更生管財人・不当労働行為)事件——東京高判平成27・6・18	池田 悠	1491	115
・ 労災保険給付と損害賠償請求権との損益相殺の調整——最大判平成27・3・4	中益陽子	1491	119
・ 塾講師の有期労働契約における50歳不更新制度の合理性——市進事件——東京高判平成27・12・3	橋本陽子	1493	102
・ 歩合給算定に当たり残業手当等の相当額を控除することの可否——国際自動車事件 ——東京高判平成27・7・16	中山慈夫	1493	106
・ 妊娠中の軽易業務転換を契機とする降格の適法性——広島中央保健生協(C生協病院・差戻審)事件 ——広島高判平成27・11・17	両角道代	1494	111
・ 育児休業後の不就労についての帰責性——出水商事事件——東京地判平成27・3・13	石崎由希子	1494	115
・ 有期・無期契約労働者間の賃金格差の労契法20条違反性——ハマキョウレックス事件 ——大津地彦根支判平成27・9・16	水町勇一郎	1495	127
・ 混合組合の法的性格・任期付公務員の任用更新にかかる団交拒否 ——国・中労委(大阪府教委・大阪教育合同労組)事件——東京高判平成26・3・18	川田琢之	1495	131
・ 遺族補償年金の支給要件と憲法14条——地公災基金大阪府支部長(市立中学校教諭)事件 ——大阪高判平成27・6・19	笠木映里	1496	103
・ 制度を特定しない相談者に対する特別児童扶養手当の教示義務——大阪高判平成26・11・27	中野妙子	1496	107
・ 能力不足を理由とする解雇の有効性——海空運健康保険組合事件——東京高判平成27・4・16	野川 忍	1497	123
・ 外国人労働者と受入企業との黙示の労働契約の成否——アンデンほか1社事件 ——名古屋地岡崎支判平成26・4・14	香川孝三	1497	127
・ 別居中の遺族による遺族基礎年金の生計維持要件の充足 ——各遺族基礎年金不支給決定取消請求事件——名古屋地判平成27・3・19	嵩 さやか	1498	147
・ 当事者死亡による訴訟終了宣言と、会社解散に基づく解雇の効力——石川タクシー富士宮ほか事件 ——東京高判平成26・6・12	小西國友	1498	151
・ 偽装請負と黙示の雇用契約の成否——DNPファインオプトロニクスほか事件 ——東京高判平成27・11・11	濱口桂一郎	1499	119
・ 年休取得を一般的に妨害する行為と労働契約上の責任の成否——出水商事事件 ——東京地判平成27・2・18	竹内(奥野) 寿	1499	123
・ 組合員排除を目的とした法人格の濫用と地位確認請求——サカキ運輸ほか(法人格濫用)事件 ——長崎地判平成27・6・16	成田史子	1500	152
・ 訴訟継続中の未払割増賃金の支払と付加金支払命令の可否——甲野堂薬局事件 ——最一小判平成26・3・6	水町勇一郎	1500	156

租税判例研究

・ 残余利益分割法を用いた移転価格課税が違法とされた事例——東京地判平成26・8・28	駒宮史博	1488	136
・ 消却株式の時価総額が旧商法上の払戻限度額等を超える場合の法人税法上の取扱い ——東京高判平成26・6・12	田島秀則	1489	130
・ 法人税法132条の2の適用が肯定された事例——ヤフー事件高裁判決——東京高判平成26・11・5	長戸貴之	1490	135
・ 賦課期日に登記又は登録されていない家屋の固定資産税の納税義務——最一小判平成26・9・25	柴 由花	1491	123

・匿名組合契約に基づく利益分配に係る所得区分と「正当な理由」——最二小判平成27・6・12	田中啓之	1493	110
・インターネット販売業者のアパート及び倉庫が日米租税条約上の恒久的施設に該当するとされた事例 ——東京地判平成27・5・28	藤谷武史	1494	119
・牛枝肉の間屋でもリスク負担者である場合貸倒れの仕入税額控除を主張できる ——大阪地判平成25・6・18	浅妻章如	1495	135
・米国リミテッド・パートナーシップの租税法上の「法人」該当性——最二小判平成27・7・17	加藤友佳	1496	111
・地方税法111条の8にいう徴収不足要件の意義——最二小判平成27・11・6	瀧 圭吾	1497	131
・組織再編税制における行為計算の否認——最一小判平成28・2・29	本庄 資	1498	155
・馬券の払戻金に係る所得区分とその費用控除——東京地判平成27・5・14	漆 さき	1499	127
・旅行業等を目的とする日本法人の旅行パッケージの提供と輸出免税等取引該当性 ——東京地判平成27・3・26	廣木準一	1500	160

涉外判例研究

・条件付きの専属管轄合意と「特別の事情」による訴え却下——京都地中間判平成27・1・29	高橋宏司	1488	140
・仲裁機関の特定のない仲裁条項と仲裁合意の成否——東京地判平成25・8・23	金 彦叔	1489	134
・競業者による複数の不法行為を巡る客観的併合管轄と準拠法——知財高判平成27・3・25	嶋 拓哉	1490	139
・倒産手続の共益債権に関する紛争と国際仲裁合意の効力——東京地中間判平成27・1・28	高杉 直	1493	114
・詐害行為取消権の準拠法、外国不動産の抹消登記請求と専属管轄条項の関係 ——東京地判平成27・3・31	嶋 拓哉	1494	123
・外国法人である被告が口頭弁論期日に一度も出頭しなかった場合の取扱い ——東京地判平成24・12・26	山田恒久	1495	139
・名誉・信用毀損、および不貞行為の国際裁判管轄と準拠法——東京地判平成26・9・5	種村佑介	1496	115
・共有物分割訴訟の国際裁判管轄——東京地判平成25・2・22	酒井 一	1500	164

連載

[Monthly Jurist] 2016

行政法の最前線

第9回 産廃紛争における非申請型義務付けの訴え	越智敏裕	1488	80
第10回 米国ニューヨーク州におけるシェールガス採掘禁止	黒川哲志	1489	72
第11回 番号法を受けた条例整備——東京都の取り組みについて	高野祥一	1490	68
第12回・完 「独占禁止法審査手続に関する指針」について	小室尚彦	1490	76

新興国コンプライアンス最前線

第13回 ロシア／日本人派遣のストラクチャー	松嶋希会	1488	86
第14回 メキシコ／メキシコにおけるコンプライアンス——贈賄規制と労務規制を中心に	梅津英明・立川 聡	1489	78
第15回・完 モンゴル／日蒙EPAの締結のモンゴルにおける外国投資規制に与える影響	原口 薫	1490	83

国際ビジネス紛争処理の法実務

連載にあたって	道垣内正人・古田啓昌	1491	72
---------	------------	------	----

第1回 外国国家を被告とする訴訟

INTRODUCTION	道垣内正人・古田啓昌	1491	73
外国国家を代理する訴訟	出井直樹	1491	74
外国国家を相手方とする訴訟	田子真也	1491	77

第2回 国際裁判管轄(1)——管轄合意

INTRODUCTION	道垣内正人・古田啓昌	1493	52
消費者との間の国際的専属管轄合意に関する訴訟	若林弘樹・田中 良	1493	53
労働事件における国際裁判管轄条項の有効性について	榎本一久・寺原真希子	1493	56

第3回 国際裁判管轄(2)——義務履行地管轄・支店所在地管轄・doing business管轄

INTRODUCTION	道垣内正人・古田啓昌	1494	66
国際裁判管轄——義務履行地管轄	前田康行	1494	67
義務履行地管轄・支店所在地管轄・doing business管轄	関戸 麦	1494	70

第4回 国際裁判管轄(3)——不法行為地管轄

INTRODUCTION	道垣内正人・古田啓昌	1495	84
--------------	------------	------	----

営業秘密侵害と不法行為地管轄	川合弘造・根本 拓	1495	85
共同不法行為と不法行為地管轄	山内貴博	1495	88
第5回 国際送達			
INTRODUCTION	道垣内正人・古田啓昌	1496	56
国際送達	高取芳宏・一色和郎	1496	57
外国判決の承認要件としての送達	高松 薫	1496	60
第6回 国際的な証拠調べ			
INTRODUCTION	道垣内正人・古田啓昌	1497	66
外国所在書類の提出命令	島田まどか	1497	67
外国からの要請に基づき日本で行われる証拠調べ	一井泰淳	1497	70
第7回 国際訴訟競合			
INTRODUCTION	道垣内正人・古田啓昌	1498	103
国際訴訟競合と特別の事情	小川治彦	1498	104
不法行為地管轄と特別の事情	伊藤亮介・大江修子・佐藤力哉	1498	107
第8回 国際保全訴訟			
INTRODUCTION	道垣内正人・古田啓昌	1499	78
外国仲裁合意がある場合の保全事件の国際裁判管轄	城山康文	1499	79
国際保全訴訟と民法37条1項の「本案の訴え」	岩瀬吉和	1499	82
第9回 外国判決の承認・執行			
INTRODUCTION	道垣内正人・古田啓昌	1500	120
営業秘密侵害に関する不法行為地の間接管轄	林 依利子	1500	121
日本の特許権の移転登録を命じる外国判決の承認・執行	大野聖二	1500	125

論究ジュリスト

[Quarterly Jurist] 2016

2016年冬号 / 16号

特集 論文	不法行為制度のあり方を考える——複数の者が関与する損害発生における複層性の検討		
	特集にあたって——「不法行為法学の混迷」と「不法行為法の動態的性格」	窪田充見	4
	近時の事件についての分析と問題提起		
	サッカーボール事件——未成年の責任無能力者をめぐる問題の検討の素材として	窪田充見	8
	認知症高齢者による鉄道事故と近親者の責任 (JR東海事件)		
	——精神障害による責任無能力者をめぐる解釈論・立法論の検討の素材として	前田陽一	17
	責任主体に関する理論的分析		
	不法行為成立要件論の展開と責任能力——責任能力論からの応接とフィードバックの試み	大澤逸平	26
	法定監督義務者の意味	久保野恵美子	33
	「代位責任」の意義と諸相——監督義務者責任・使用者責任・国家賠償責任	中原太郎	41
	「法人自体の不法行為」の再検討——総体としての事業組織に関する責任規律をめぐって	橋本佳幸	50
	個別的・具体的な問題の理論的検討		
	チーム医療における事故責任の所在	手嶋 豊	61
廃棄物の投棄及び汚染土壌をめぐる損害賠償と汚染除去	大塚 直	69	
報道における責任——「配信サービスの抗弁」をめぐる議論から提示される問題	建部 雅	78	
巻頭言	「今だけ、カネだけ、自分だけ」	平川宗信	1
2016年 春季学会予告			215
論究ジュリスト2015年度内容一覧			216

2016年春号 / 17号

特集 論文	憲法のあの瞬間		
	大日本帝国憲法の制定——君主制原理の生成と展開	長谷部恭男	4
	天皇機関説事件	西村裕一	11
	ポツダム宣言の受諾——憲法的断絶について語られたことの意義と射程	高田 篤	18
	砂川事件最高裁判決——政治と法の狭間に漂う最高裁	笹田栄司	26
	苫米地事件	小島慎司	34

	日産自動車男女別定年制事件最高裁判決——両性の本質的平等を求めて	武田万里子	41
	薬事法距離制限違憲判決——職業選択の自由と距離制限をとまなう開設許可制	松本哲治	48
	衆議院定数不均衡訴訟違憲判決	佐々木雅寿	54
	愛媛玉串料訴訟判決を振りかえる	阪口正二郎	61
	小選挙区比例代表並立制の導入	上脇博之	73
	裁判員制度はなぜ生まれたのか	豊 秀一	80
	在外邦人選挙権訴訟最高裁判決	喜田村洋一	86
	婚外子法定相続分規定違憲決定	中林暁生	93
	7.1閣議決定と集団的自衛権行使の限定的容認——日本型法文統治の「歴史的支離減裂」	駒村圭吾	100
座談会	日本の立憲主義のいま	蟻川恒正／宍戸常寿／高橋純子／中野晃一	108
巻頭言	民事裁判，弁護士業務の変容	高橋宏志	1
特別企画			
座談会	刑の一部執行猶予制度の施行とその課題		
	今福章二／川出敏裕／小池信太郎／園原敏彦／水野英樹／山口貴亮		194
論文	刑の一部執行猶予の選択要件と宣告内容——制度理解を基礎にして	樋口亮介	217
2016年 春季学会予告			244

2016年夏号／18号

特集1	個人情報・プライバシー保護の理論と課題		
論文	個人情報・プライバシー保護の理論と課題——特集に当たって	宇賀克也	4
	プライバシー権	石井夏生利	8
	プライバシー・バイ・デザイン	新保史生	16
	「忘れられる権利」について——検索サービス事業者の削除義務に焦点を当てて	宇賀克也	24
	ビッグデータ社会とプロファイリング	山本龍彦	34
	番号法制定と個人情報保護法改正——個人情報保護法体系のゆらぎとその課題	鈴木正朝	45
	安全・安心とプライバシー	宍戸常寿	54
	個人情報保護に関する国際的ハーモナイゼーション——あなたが気に入らうと 気に入るまいと，EUがEU以外の世界のためにプライバシー保護の標準を設定中である	藤原静雄	64
特集2	再婚禁止期間，夫婦別姓訴訟大法廷判決		
論文	婚姻をするについての自由と嫡出推定——再婚禁止期間に関する最大判平成27年12月16日	久保野恵美子	72
	「家族」の呼称としての氏と婚姻の効力としての夫婦同氏	石綿はる美	79
	憲法と家族——家族法に関する二つの最高裁大法廷判決を通じて	巻 美矢紀	86
巻頭言	法曹養成の制度的理念	安永正昭	1
特別寄稿	応用美術と著作権	中山信弘	98
特別座談会	総合法律支援・司法アクセス拡充の展開と課題		
	廣瀬健二／大川真郎／小津博司／加藤新太郎／佐藤岩夫／村井宏彰		198
topics	国際フォーラム「行政苦情救済&オンブズマン ——行政の透明性と双方向性の向上を目指して」	讃岐 建・高橋 滋	238
2016年 秋季学会予告			240

2016年秋号／19号

特集	国際制度の新展開と日本——規範形成と国内受容のダイナミズム		
論文	日本をめぐる国際制度の展開と国内受容のメカニズム——特集にあたって	酒井啓巨・濱本正太郎・森 肇志	4
	I 領域・管轄権		
	国家管轄権外区域の海洋生物多様性の保全と持続可能な利用 ——新たな国際制度の形成とその国内的な影響	西本健太郎	7
	国際法上の島の定義と国内法制度——南シナ海仲裁と沖ノ鳥島をめぐる日本の対応を中心に	許 淑娟	14
	宇宙開発利用と国内法	青木節子	24
	II 経済・金融		
	国際法から見たタックス・ヘイブ	中谷和弘	30
	知的財産に関する国際的規範形成と国内受容——TPP協定に至るまで	鈴木将文	37
	金融監督規制に関する国際制度の展開	久保田 隆	43
	企業の社会的責任と国際制度——「ビジネスと人権」を事例に	菅原絵美	51
	III 環境・個人		
	京都議定書とパリ協定——その国際制度と実施のための国内制度	高村ゆかり	59
	国際原子力機関 (IAEA) の安全基準と原発事故——国際法上の観点から	岡松暁子	66
	日韓「慰安婦」合意の締結と実施	岩月直樹	74
	現代の難民レジームにおける武力紛争と国際人道法——一時避難民と条約難民	新垣 修	83
	ヘイトスピーチ対策をめぐる国内法の動向と国際法——人権条約の効果的実現への課題と示唆	齋藤民徒	91
	IV 安全保障		
	北朝鮮の核開発と国連の経済制裁	浅田正彦	99
	国連憲章と平和安全法制——集団的自衛権の法的規制	森 肇志	108

巻頭言	ことばの《違和感》	初宿正典	1
特別座談会	第9回 日仏法学共同研究集会「私的領域」		
	北村一郎／磯部 哲／井上武史／大貫裕之／齋藤哲志／中田裕康／糠塚康江／幡野弘樹／吉田克己		204
2016年 秋季学会予告			242

定期欄

[Quarterly Jurist] 2016

海外法律情報

中国	新たな国家安全法制——国家安全法とテロ対策関連立法	岡村志嘉子	18	96
フランス	情報活動に関する法律——テロ後の動向	齊藤笑美子	16	102
ドイツ	子ども難民の保護	戸田典子	16	138
	スポーツ分野におけるドーピング対策立法——スポーツ選手への刑事罰の導入	渡邊斉志	18	174
	文化財保護法	戸田典子	19	116
イタリア	憲法裁判決による生殖補助医療規制の見直し	芦田 淳	17	172
韓国	韓国法, 解放から70年の「現在地」——電子訴訟と尊厳死法	白井 京	17	192
スウェーデン	博物館法をめぐる動き	木下淑恵	18	196
英国	連合王国をめぐる統合と分散——欧州連合レファレンダムと権限委譲	田中嘉彦	19	190
アメリカ	人身取引の阻止及び救済に関する統一州法	中川かおり	16	170
	「反LGBT」法と批判されるノースカロライナ州の「トイレ法」(HB2)	前澤貴子	19	202

判例詳解

学校法人専修大学事件——最二小判平成27・6・8	梶川敦子	16	86
遺族補償年金等不支給決定処分取消請求控訴事件——大阪高判平成27・6・19	中川 純	16	94
会社更生手続下での整理解雇にかかる人選基準の合理性			
——大阪高判平成28・3・24／大阪地判平成27・1・28	池田 悠	19	153

論究の芽

「全国民の代表」概念について——法的・政治学的・社会学的意味の代表	西貝小名都	18	142
責任能力の理論的基礎と判断基準	樋口亮介	19	192

私の〇冊

私の三冊 導きの礎, 切れ味, 遠近の山々	塩野 宏	17	134
-----------------------	------	----	-----

刑事判例研究

- ・ 家庭裁判所から選任された成年後見人が成年被後見人所有の財物を横領した場合における量刑
——最二小決平成24・10・9
- ・ 被疑者弁護人の人数超過許可決定に対する不服申立て方法と超過許可要件としての「特別の事情」
——最三小決平成24・4・20／最三小決平成24・5・10
- ・ いわゆる類似事実による立証——最二小判平成24・9・7
- ・ 児童福祉法34条1項6号違反の児童に淫行をさせる罪と児童買春・児童ポルノ等処罰法7条3項の児童ポルノ製造罪とが併合罪の関係にあるとされた事例——最一小決平成21・10・21
- ・ 傷害致死の事案につき、懲役10年の求刑を超えて懲役15年に処した第1審判決およびこれを是認した原判決が量刑不当として破棄された事例——最一小判平成26・7・24
- ・ 公判前整理手続を終了するに当たり確認された争点に明示的に掲げられなかった点につき、公判手続で争点として提示する措置をとることなく認定した第1審判決に違法はないとされた事例
——最三小判平成26・4・22
- ・ 顧客のダウンロード操作に応じて自動的にデータ送信する配信サイトを利用して、わいせつな動画等のデータファイルを同人の記録媒体に記録保存させることと刑法175条1項後段の「頒布」
——最決平成26・11・25

内海朋子	16	198
宮木康博	16	204
大澤 裕	17	226
只木 誠	17	233
小池信太郎	18	222
松井尊史	18	228
神谷竜光	19	231

租税法研究会

外国子会社合算税制と製造委託——米国サブパートF税制における展開を参考に	吉村政穂	16	211
超過課税の現状と課題——箱根町を例として	西本靖宏	17	238
組織再編成における事業の継続性と繰越欠損金の引継制限——ヤフー事件最高裁判決の射程との関係	長戸貴之	18	234
地方消費税と課税自主権	知原信良	19	237

日本国憲法研究

第18回	中央銀行論		
	・ 基調報告「日本国憲法の下における中央銀行制度の位置づけとそのデザイン」	片桐直人	16 140
	・ 座談会	片桐直人／高橋 亘／長谷部恭男／川岸令和／駒村圭吾／穴戸常寿	16 149
第19回	オーリウの制度理論		
	・ 基調報告「オーリウの制度理論と日本国憲法の関連性」	小島慎司	18 150
	・ 座談会	小島慎司／長谷部恭男／川岸令和／駒村圭吾／穴戸常寿	18 160
第20回	芸術の自由		
	・ 基調報告「『芸術の自由』の諸相と憲法」	志田陽子	19 161
	・ 座談会	志田陽子／杉原周治／長谷部恭男／川岸令和／駒村圭吾／穴戸常寿	19 170

[研究会] 非訟事件手続法

第6回	事実の調査・証拠調べ・裁判(49条～57条)	畑 瑞穂／岡崎克彦／金子 修／中東正文 増田勝久／山本和彦／山本克己	16 172
第7回	裁判／裁判によらない非訟事件の終了／ 即時抗告(59条～67条)	畑 瑞穂／岡崎克彦／金子 修／中東正文 増田勝久／山本和彦／山本克己	17 174
第8回・完	即時抗告／特別抗告・許可抗告／ 再審(69条～84条)	畑 瑞穂／岡崎克彦／金子 修／中東正文 増田勝久／山本和彦／山本克己	18 176

M&A契約研究会

第3回	クロージング／クロージングの前提条件	飯田秀総／大石篤史／中山龍太郎／藤田友敬 星 明男／松本真輔／倉橋雄作	16 104
第4回	誓約／契約の解除・終了	飯田秀総／大石篤史／中山龍太郎／藤田友敬 星 明男／松本真輔／野田昌毅	17 136
第5回	補償	飯田秀総／大石篤史／中山龍太郎／藤田友敬 星 明男／松本真輔／関口健一	18 106
第6回・完	雑則	飯田秀総／大石篤史／中山龍太郎／藤田友敬 星 明男／松本真輔／倉橋雄作	19 118